

										所 有 者 コ ー ド											
										— —											
<div>受付印</div> <div>(あて先) 新 潟 市 長</div>										償却資産課税標準特例適用申告書										令和 年 月 日	
										申  告  者	住 所		〒 —				資産の所在地				
											氏名または名称  法人にあっては 法人の名称及び 代表者名				事 業 種 目						
															申告応答者名						
															電 話		— —				
				添 付 書 類																	
事業の種類	設備の名称	機械または 装備の名称	型式番号 及び仕様	製造者名	単 価	数量	価 額	耐 用 年 数	取得（又は製 作）の年月日	事業の用に供 する年月日											
					円		円	年	令和 年 月 日	令和 年 月 日											
記載上特に留意すべき事項																					
1 本申告書は、地方税法第349条の3並びに同法附則第15条及び第64条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するために提出していただくものです。																					
2 申告書は、型式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに1部作成してください。																					
3 各設備に該当することが判明する仕様書、性能検査書、その他事実を証明する監督官庁の許認可届出書の写しを添付してください。																					
事務処理欄	課税標準の特例適用項目							調査年月日		年 月 日											
※記入不要	特 例 率			特例の適用期間		年度から 年度まで		担 当 者													